

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	香春町

◆基本情報

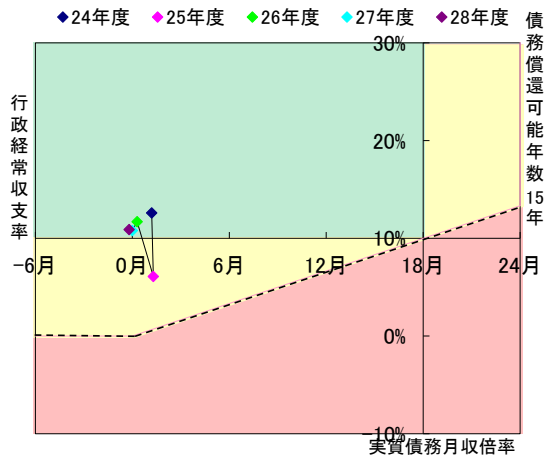
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	3,168
H29.1.1人口(人)	11,407	平成28年度職員数(人)	130
面積(Km ²)	44.50	人口千人当たり職員数(人)	11.4

(単位:人)

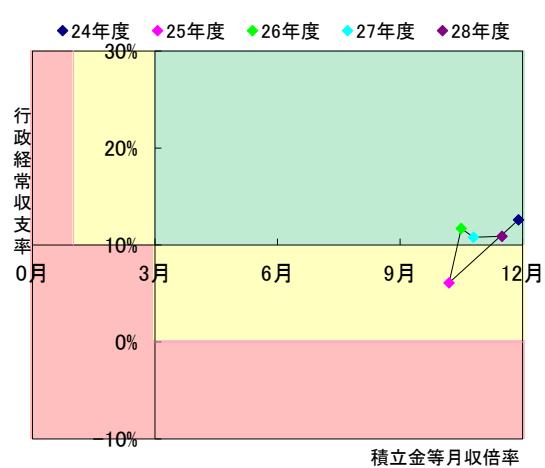
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	12,369	1,516	12.3%	7,437	60.1%	3,416	27.6%	208	4.3%	1,332	27.5%	3,303	68.1%
22年国調	11,685	1,368	11.7%	6,602	56.5%	3,715	31.8%	135	3.1%	1,133	25.7%	3,138	71.2%
27年国調	10,861	1,256	11.6%	5,515	51.0%	4,044	37.4%	86	2.1%	1,074	26.6%	2,875	71.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

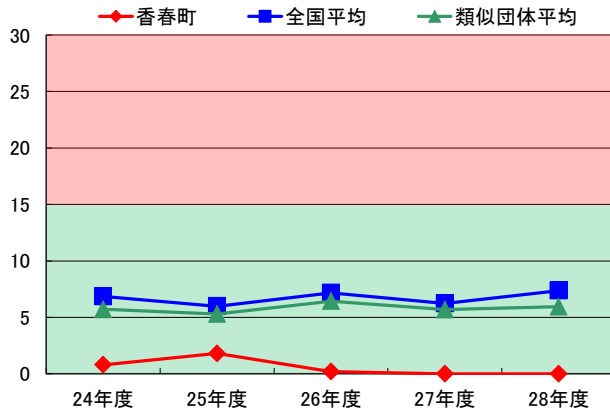
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-2

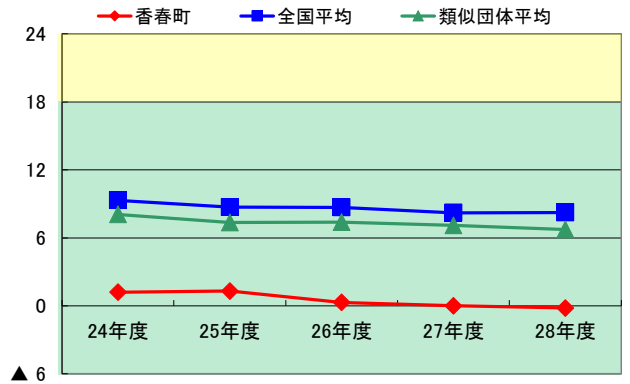
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	0.8年	1.8年	0.2年	0.0年	0.0年	5.9年	7.4年	6.8年
実質債務月収倍率	1.2月	1.3月	0.3月	0.0月	▲0.2月	6.7月	8.2月	7.0月
積立金等月収倍率	11.9月	10.2月	10.5月	10.8月	11.5月	8.1月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	12.6%	6.1%	11.7%	10.8%	10.9%	11.5%	12.7%	10.8%

※平均値は、いずれも28年度

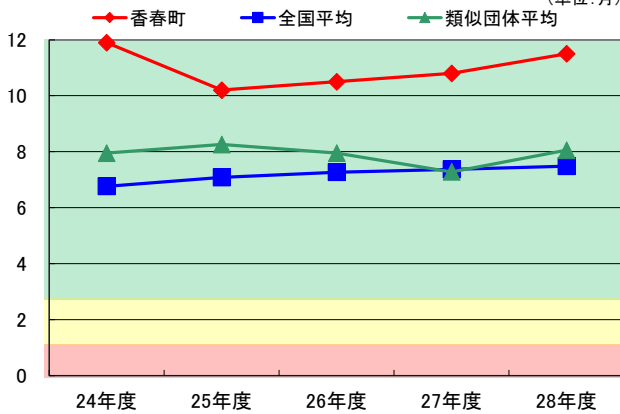
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



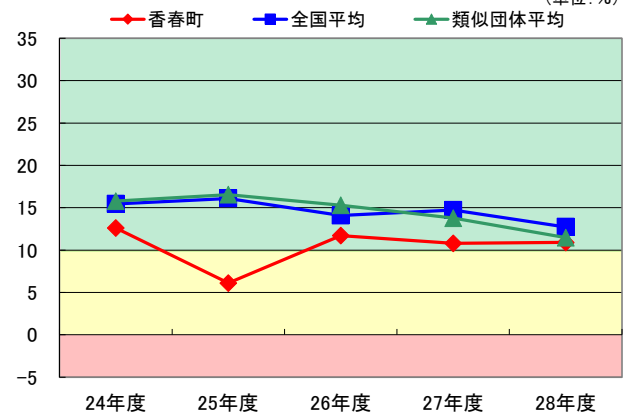
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



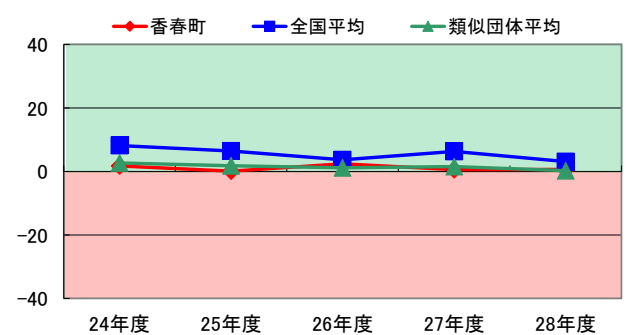
<参考指標>

健全化判断比率	香春町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	2.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



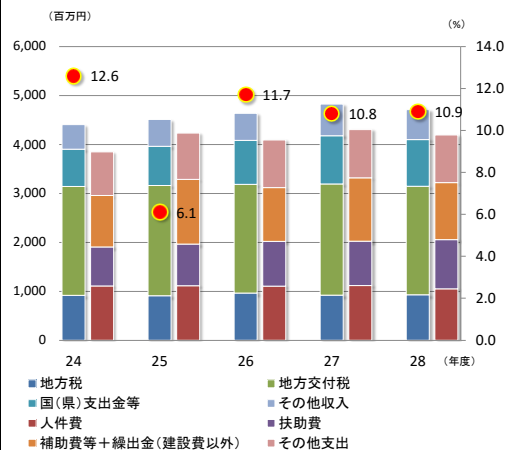
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

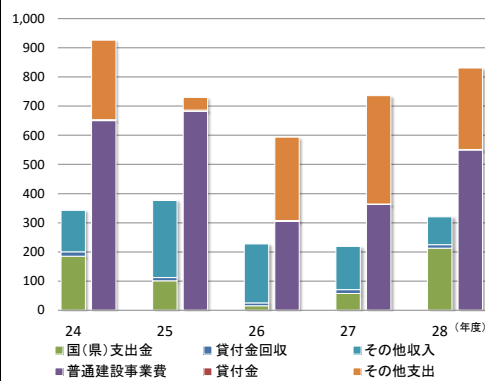
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	916	910	967	922	930	19.7%	1,606	28.4%
地方譲与税・交付金	160	163	178	270	240	5.1%	307	5.4%
地方交付税	2,225	2,252	2,219	2,269	2,213	47.0%	2,201	39.0%
国(県)支出金等	762	798	897	985	955	20.3%	1,110	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	65	54	61	36	55	1.2%	112	2.0%
使用料・手数料	182	187	192	193	190	4.0%	142	2.5%
事業等収入	92	143	122	149	124	2.6%	169	3.0%
行政経常収入	4,403	4,508	4,636	4,824	4,707	100.0%	5,647	100.0%
人件費	1,111	1,115	1,104	1,116	1,051	22.3%	1,088	19.3%
物件費	763	815	856	863	861	18.3%	1,102	19.5%
維持補修費	56	61	56	64	64	1.4%	59	1.0%
扶助費	797	849	914	909	1,004	21.3%	879	15.6%
補助費等	481	552	503	630	560	11.9%	1,035	18.3%
繰出金(建設費以外)	567	770	596	664	604	12.8%	720	12.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	73 (-)	67 (-)	60 (-)	54 (-)	49 (-)	1.0%	57 (0)	1.0%
行政経常支出	3,848	4,229	4,089	4,301	4,193	89.1%	4,940	87.5%
行政経常収支	555	279	547	523	514	10.9%	707	12.5%
特別収入	198	26	17	26	17		109	
特別支出	67	9	17	29	8		68	
行政収支(A)	686	296	546	520	523		748	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	185	100	15	57	213	66.5%	307	55.0%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	13	11	3	0.8%	42	7.5%
財産売却収入	57	26	28	20	21	6.7%	18	3.2%
貸付金回収	15	11	10	13	12	3.7%	26	4.7%
基金取崩	83	237	161	117	72	22.4%	165	29.6%
投資収入	343	376	227	219	320	100.0%	558	100.0%
普通建設事業費	650	682	304	363	550	171.7%	1,063	190.6%
繰出金(建設費)	1	1	1	1	0	0.1%	49	8.8%
投資及びひ出資金	3	-	20	134	135	42.1%	17	3.0%
貸付金	4	4	3	1	2	0.5%	38	6.7%
基金積立	268	43	265	237	145	45.2%	172	30.8%
投資支出	926	730	594	736	831	259.6%	1,338	239.9%
投資収支	▲584	▲354	▲367	▲517	▲511	▲159.6%	▲781	▲139.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	352 (205)	395 (198)	323 (188)	465 (177)	412 (142)	100.0%	619 (165)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	352	395	323	465	412	100.0%	619	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	321 (121)	654 (444)	534 (348)	291 (113)	309 (127)	75.0%	608 (194)	98.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	321	654	534	291	309	75.0%	608	98.2%
財務収支	31	▲259	▲210	173	103	25.0%	11	1.8%
収支合計	133	▲317	▲31	176	115		▲22	
償還後行政収支(A-B)	365	▲358	13	229	215		140	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	436 (4,630)	511 (4,371)	147 (4,161)	14 (4,334)	▲108 (4,438)		2,400 (6,221)	
積立金等残高	4,373	3,863	4,061	4,357	4,546		3,916	

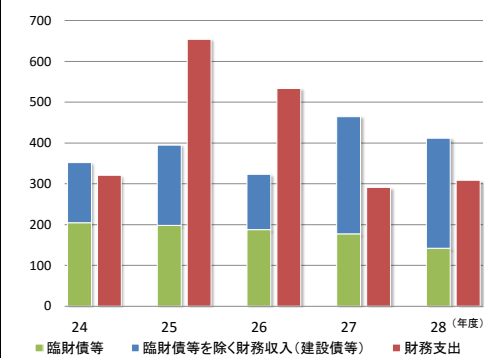
行政経常収入・支出の5カ年推移



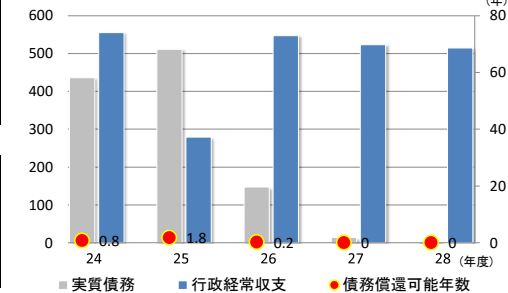
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は直近10年間では改善しており、28年度では▲0.2月と当方の診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率▲0.2月は、類似団体平均6.7月と比較すると優位している。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では25年度に6.1%と一旦10.0%以下に低下したものの、28年度では10.9%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率10.9%は、類似団体平均11.5%と比較すると劣位している。

28年度の債務償還可能年数0.0年は、診断基準(15.0年)を下回っている。なお、類似団体平均5.9年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は26年度以降上昇しており、28年度では11.5月と診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、28年度の積立金等月収倍率11.5月は、類似団体平均8.1月と比較すると優位している。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	1.8年	2.0年	2.0年	1.5年	1.2年	0.8年	1.8年	0.2年	0.0年	0.0年	5.9年
実質債務月収倍率	2.2月	3.0月	3.3月	2.7月	1.7月	1.2月	1.3月	0.3月	0.0月	▲0.2月	6.7月
積立金等月収倍率	10.6月	10.1月	9.8月	10.3月	10.9月	11.9月	10.2月	10.5月	10.8月	11.5月	8.1月
行政経常収支率	10.3%	12.6%	13.6%	14.7%	11.9%	12.6%	6.1%	11.7%	10.8%	10.9%	11.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出席定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

過去、施設(ハコもの)整備事業に重点を置き、財源を起債に依存した結果、昭和60年度末から平成3年度までの7年間財政再建団体となった。その経緯から近年は、起債による事業を抑制してきたため、地方債残高はおおむね横ばいに推移していたが、26年度からは交付税算入率の高い過疎対策事業債を活用し、増加傾向にある。

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

事業の抑制等を行い、今後予定している学校再編事業等の財源として可能な範囲で積み立てを行ってきており、積立金等の合計は、19年度から28年度の10年間で1,026百万円増加している。

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。

扶助費等の増加により行政経常支出が増加しているが、国(県)支出金等の増加による行政経常収入の増加ではカバーできていないことから、行政経常収支率は22年度の14.7%(直近10年間の最高値)に比べると低下している。但し、行政経常収支率は10%を上回っていることから、収支低水準とはなっていない。

なお、25年度の行政経常収支率は、国民健康保険特別会計の累積赤字(24年度残高175百万円)への補填繰出を行ったことなどにより、6.1%と一時的に10.0%を下回っている。

【今後の見通し】

収支計画策定の有無及び計画名

「香春町財政計画」(計画期間:28~40年度)

○債務償還能力について

① ストック面

今後、小学校4校、中学校2校を義務教育学校1校に統合する学校再編事業(30~33年度:事業費約4,415百万円、起債約3,325百万円)などから、計画最終年度における地方債残高は1,313百万円増加する見通し(28年度:4,438百万円⇒40年度:5,751百万円)。このため、計画最終年度における実質債務月収倍率は、上昇する見通し(28年度:▲0.2月⇒40年度:8.1月)であるが、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準にはないと見込まれる。

② フロー面

今後、人口の減少に伴う交付税の減少等により行政経常収入が減少するほか、高齢化に伴う扶助費の増加等により行政経常支出が増加することが見込まれている。このことから、行政経常収支は悪化する見通し(28年度:514百万円⇒40年度:267百万円)となっている。

このため、計画最終年度における行政経常収支率は、低下する見通し(28年度:10.9%⇒40年度:5.7%)であり、基準値である10.0%を下回っている。他方、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数について、最終年度は28年度と比較して長期化(28年度:0.0年⇒40年度:11.8年)しているが、基準値である15.0年未満となっていることから両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

「香春町財政計画」では、ストックの面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

○資金繰り状況について

① ストック面

積立金等については、今後予定している学校再編事業や町営住宅建設事業の財源とするため、その他特定目的基金の地域振興基金や減債基金が減少し、積立金等残高は28年度比で減少する見通し(28年度:4,546百万円⇒40年度:2,840百万円)。

このため、計画最終年度における積立金等月収倍率は、28年度の11.5月から7.3月に低下するが、基準値である3.0月を上回っていることから積立低水準の状況にはないと見込まれる。

② フロー面

上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

「香春町財政計画」では、ストック面が積立低水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

指標	28年度	40年度
		28年度との比較
債務償還可能年数	0.0年	11.8年 長期化(悪化)
実質債務月収倍率	▲0.2月	8.1月 上昇(悪化)
積立金等月収倍率	11.5月	7.3月 低下(悪化)
行政経常収支率	10.9%	5.7% 低下(悪化)

【その他の留意点】

■公共施設等総合管理計画について

29年3月に策定した公共施設等総合管理計画によると、公共施設等の更新・大規模改修に要する費用は、28年度から10年間で約208億円となり、年平均で約20.8億円が必要となる。このため、計画的な更新等により、事業にかかる資金需要等の平準化を図っていくとしている。

しかしながら、その後の取組み状況をヒアリングしたところ、一部の事業は計画に着手しているものの個別計画の策定作業が進んでいない状況となっている。特に、町営住宅約700戸のうち約300戸の建替え時期を迎えているが、入居者との調整や、小規模住宅が点在しているなど建替えにかかる調整に課題も見受けられる。

したがって、公共施設等総合管理計画に基づき速やかに個別計画を策定し、その計画に基づいた計画的な更新等の取組みを推進していただきたい。

■今後の財政運営について

【今後の見通し】に記載のとおり、計画最終年度(40年度)において、財務上の問題点は生じていないが、債務償還可能年数等4指標が総じて悪化する見込みであり、特に行政経常収支率は当方の診断基準である10.0%を下回る見込みとなっている。また、収支計画では、学校再編後の旧学校施設(5学校)の除却・利活用にかかる経費や、田川市郡で実施(実施主体は大任町)しているごみ処理施設、埋立処分施設等についての負担金は見込まれていないほか、公共施設等総合管理計画にかかる公共施設等の更新・大規模改修に要する費用も個別計画の策定が進んでいないことから未確定であるため、さらなる収支悪化も懸念される。

したがって、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な公共施設等の更新等に取り組むとともに、収入増加や支出削減のための方策を一層推進し、収支の改善に引き続き取り組んでいただきたい。

■人口減少対策について

27年11月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域おこし協力隊による移住・交流拠点の運営や移住希望者向けの情報発信・イベント実施のほか、貴町が交付する建設補助金による民間アパートの建設促進、空き家・空地バンク制度の強化など、人口流出防止・流入促進のための事業を行っている。それに伴い、人口社会減数の抑制に効果が出てきており、今後その効果が継続することにより地方税収減少の抑制に寄与するものと考えられる。

したがって、引き続き民間活力や民間資本を活用した施策等を実施し、更なる人口流出防止・流入促進への取組強化を継続していただきたい。

(参考)28年度地方税額の比較	(人口一人当たり:千円)						
	個人住民税	法人住民税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却	地方税その他	地方税合計
香春町	30.66	3.44	10.47	17.80	7.02	12.11	81.50
類似団体(町村Ⅲ-2)平均	39.08	7.46	19.92	28.45	18.90	13.17	126.98
福岡県平均	48.76	14.26	20.80	28.90	10.22	21.83	144.77
全国平均	57.58	12.38	21.78	26.24	11.65	20.02	149.65